

2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



2023年7月14日

上場会社名 株式会社エスエルディー

上場取引所 東

コード番号 3223

URL <http://www.sld-inc.com/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 有村 譲

問合せ先責任者（役職名） 経理部部长

（氏名） 金子 浩一（TEL）03-6866-0245

四半期報告書提出予定日 2023年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年2月期第1四半期の業績（2023年3月1日～2023年5月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	943	28.8	36	—	39	—	38	—
2023年2月期第1四半期	732	—	△88	—	△40	—	△41	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	19.64	—
2023年2月期第1四半期	△31.71	—

- (注) 1. 2023年2月期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。また、2024年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準の適用により、対前期増減率は記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	969	247	25.4
2023年2月期	1,045	240	22.9

（参考）自己資本 2024年2月期第1四半期 246百万円 2023年2月期 239百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	0.00	0.00	0.00
2024年2月期	—				
2024年2月期(予想)		0.00	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,312	7.2	50	—	54	—	48	—	30.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年2月期1Q	1,560,864株	2023年2月期	1,560,864株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	129株	2023年2月期	129株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年2月期1Q	1,560,735株	2023年2月期1Q	1,560,780株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に掛かる1株当たりの配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
(A種類株式)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	—	—	32,000.00	32,000.00
2024年2月期	—	—	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	32,000.00	32,000.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	7
3. その他	8
(重要事象等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが2類相当から5類へ変更されるなど、社会・経済活動は回復傾向の動きが見受けられます。一方、為替市場における円安の継続やロシア・ウクライナ情勢の長期化に起因する原材料、エネルギーコストの高騰など依然として先行きは不透明な状況となっております。外食産業におきましては、来店客数は回復の動きが見られつつあるものの上記の経済環境下における原材料価格の高騰や人手不足によるコスト増加などの影響により厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、「To Entertain People～より多くの人々を楽しませるために～」という企業理念のもと、「食で好きをもっと楽しく」の実現を経営方針として掲げ、飲食サービスの健全な成長とコンテンツ企画サービスの拡大を実施してまいりました。

(飲食サービス)

飲食サービスにつきましては、前事業年度末比2店舗減の33店舗となっております。

各店においては、お客様に安心して飲食を楽しめる空間を提供するため、非接触型オーダーシステムを導入するなどの徹底的な感染防止策を実施するとともに、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進を進め、業務の効率化をはかることにより人手不足の解消にも努力しております。

一部の店舗において、期間限定でアニメなどのキャラクターをモチーフにしたメニューを提供するコラボイベントの実施や、店舗内に複数のTVモニターを設置しスポーツイベントを観戦しながら飲食を楽しめる空間を演出するなどの施策により、飲食サービスは好調となりました。

この結果、当第1四半期累計期間における当サービスの売上高は、683百万円（前年同期比27.9%増）となりました。

(コンテンツ企画サービス)

コンテンツ企画サービスにつきましては、アニメやゲーム、漫画、アイドル、音楽アーティスト等の優良コンテンツを活用した常設のコラボカフェの展開、他社が経営する飲食店舗の開店支援業務及び運営業務の受託などいわゆる企業間取引（BtoB）のビジネスモデルであるプロデュース事業、駅構内等で自社開発したブランドスイーツの物販イベント（催事販売）事業などへの取り組みを行っております。

コンテンツ企画サービスにおいては当社が長年培ってきた企画力により、幅広い年齢層に人気のコンテンツの多数獲得や、広範囲のコンテンツを取り扱えるようになったことで売上拡大に貢献することができました。

この結果、当第1四半期累計期間における当サービスの売上高は260百万円（前年同期比31.0%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は943百万円（28.8%増）となりました。利益面につきましては、仕入れ価格の高騰があったものの、使用材料の見直しなどにより前年同期から大幅に改善し、営業利益36百万円（前年同期は営業損失88百万円）、経常利益39百万円（前年同期は経常損失40百万円）、四半期純利益38百万円（前年同期は四半期純損失41百万円）となりました。また、2019年2月期に決算期変更しているものの当第1四半期累計期間においては、株式上場以来の最高益を更新することができました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末と比較して76百万円減少し、969百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して71百万円減少し、609百万円となりました。これは主に、現金及び預金89百万円の減少等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して大きな変動なく、350百万円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比較して83百万円減少し、721百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して81百万円減少し、593百万円となりました。これは主に、未払費用45百万円の減少、預り金38百万円の減少等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較して大きな変動なく、128百万円となりました。

(純資産)

第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比較して6百万円増加し、247百万円となりました。これは主に、その他資本剰余金32百万円の減少、四半期純利益38百万円の計上によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の業績予想につきましては、2023年4月14日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(2023年7月14日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	338,695	249,625
売掛金	261,088	287,051
原材料及び貯蔵品	23,392	22,188
未収入金	3,849	6,711
その他	54,595	44,133
流動資産合計	681,621	609,712
固定資産		
有形固定資産		
建物	409,204	394,551
減価償却累計額	△353,789	△341,827
建物(純額)	55,415	52,724
機械及び装置	9,000	9,000
減価償却累計額	△8,999	△8,999
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	159,202	153,916
減価償却累計額	△154,801	△148,144
工具、器具及び備品(純額)	4,400	5,772
建設仮勘定	1,540	—
有形固定資産合計	61,355	58,497
無形固定資産	1,270	1,089
投資その他の資産		
投資有価証券	1,500	1,500
敷金及び保証金	286,946	286,946
その他	2,341	2,104
投資その他の資産合計	290,788	290,551
固定資産合計	353,414	350,137
繰延資産		
株式交付費	10,645	9,257
繰延資産合計	10,645	9,257
資産合計	1,045,681	969,107

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,593	96,786
未払金	95,864	118,877
未払費用	181,126	135,941
短期借入金	63,570	65,355
1年内返済予定の長期借入金	76,223	76,358
預り金	67,420	29,054
未払法人税等	5,490	1,244
資産除去債務	14,055	—
その他	81,133	70,291
流動負債合計	675,478	593,908
固定負債		
長期借入金	44,880	42,960
資産除去債務	79,551	79,776
その他	5,331	5,331
固定負債合計	129,762	128,068
負債合計	805,241	721,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,876	48,876
資本剰余金	415,808	383,808
利益剰余金	△225,077	△186,386
自己株式	△168	△168
株主資本合計	239,439	246,130
新株予約権	1,000	1,000
純資産合計	240,439	247,130
負債純資産合計	1,045,681	969,107

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	732,889	943,697
売上原価	164,889	201,615
売上総利益	567,999	742,081
販売費及び一般管理費	656,956	705,344
営業利益又は営業損失(△)	△88,957	36,736
営業外収益		
受取利息	0	—
受取賃貸料	6,265	—
受取保証料	5,671	4,996
固定資産売却益	31	—
助成金収入	46,211	—
その他	360	334
営業外収益合計	58,539	5,331
営業外費用		
支払利息	209	392
支払手数料	1,800	—
株式交付費償却	1,350	1,388
賃借料原価	6,202	—
その他	76	351
営業外費用合計	9,639	2,132
経常利益又は経常損失(△)	△40,056	39,935
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△40,056	39,935
法人税、住民税及び事業税	1,372	1,244
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	1,372	1,244
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△41,429	38,690

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、店舗の運営等を通じたカルチャーコンテンツの提供を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、店舗の運営等を通じたカルチャーコンテンツの提供を行う事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
飲食サービス	534,177	683,382
コンテンツ企画サービス	198,711	260,314
顧客との契約から生じる収益	732,889	943,697
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	732,889	943,697

3. その他

(重要事象等)

2023年5月8日より新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類への移行によって来店客数の漸増傾向が確かなものになり、売上高の回復基調がみられたことから当第1四半期累計期間は、営業利益36百万円、経常利益39百万円を計上しております。しかしながら、感染者数増に起因する過去の重要な損失計上を上回るほどの本格的な回復には至らず、新型コロナウイルス感染拡大前の売上高の水準には達していないことから、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が継続しております。

このような状況を解消するため、コスト削減の継続及び様々な施策による販売拡大策を実施しております。また、当社の親会社である株式会社DDグループを借入先とした親子ローン等を中心とした資金調達を推進し手元流動性を確保することで、当面の運転資金は十分に確保できる状況であり、継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しております。当該状況を改善するための対応策は、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析に記載しております。